受付
第　号
4.1.24
東かがわ市議会事務局

様式第４号（第７条関係）

令和　４年　１月　24 日

東かがわ市議会議長
井上　弘志　様

東かがわ市議会議員
令和会
氏名　　渡邉　堅次　渡邉

行政視察等報告書

1	日　時	令和　４年１月 11 日　～　令和　４年１月 13 日	
2	参加者	令和会等 朝川弘規・田中久司・工藤潔香・渡邉堅次 小松千樹・山口大輔	
3	研修目的等	内　容	研修場所
		移住定住促進と子育て支援について	大分県豊後高田市庁舎
		昭和の町づくりによる活性化について	昭和の夢町三丁目館教室
		ICT 利活用教育について フェイスブック活用した情報発信	佐賀県武雄市役所
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照 （感想・今後の取り組み等）	
6	費　用	￥８１，３８０－	

※領収書（交通費・宿泊費の明細が分かるもの）、研修資料を添付してください。

令和３年度　行政視察報告書

報告者　渡邉堅次

大分県豊後高田市　令和４年１月１１日(火)

【調査事項　定住促進と子育て支援について】

1.　豊後高田市の概要

豊後高田市は、1950年(S25)に約５万人いた人口が、2005年(H17)の旧豊後高田市・真玉町・香々地町との合併時には約２万6,000人まで減少していた。

その後、合併後も減少し続け令和３年12月末には22,294人、高齢化率38.2%になり最盛期の半分以下の人口になっている。

国勢調査によると昭和35年から平成22年までは19,475人（年平均390人）減少していたが、平成12年から27年は2,300人（年平均230人）の減少となっており、若干の歯止めがかかっている。なお、令和２年国勢調査では、大分県内の過疎自治体では人口減少率が一番低い結果が出ている。

2.　移住・定住支援策の取組み

(1)　空き家バンク事業

平成18年から開始している空き家バンク事業は、移住希望者が空き地や空き家を必要としていることを広く市民に呼びかけ、事業目的と効果をわかりやすく市民に説

明している。

空き家の機能向上のための改修費などの助成金としては

① 建物改修の場合　⇒　費用の1/2(上限額40万円)
② 下水道接続改修費　⇒　上限額10万円
③ 不要物撤去費　⇒　上限額10万円
④ 仏壇等の撤去費　⇒　上限額５万円
⑤ ハウスクリーニング　⇒　上限額３万円などを助成している。

(2)　空き家マッチング奨励事業

空き家バンクに登録してもらえる物件を市に紹介した場合

奨励金として２万円紹介者に支払っている。

(3)　実績

① 毎年、30件以上の空き家を新規に登録できている。また、利用希望者、契約者(移住者)数も年々増加している。

令和元年度実績では41世帯102名の契約が成立している。

また、事業がスタートしてからは290世帯741名の契約が成立している。

② 空き家バンク利用者登録者の就労状況

会社員49%（中核北部工業団地にある工業団地全体で、約1,400人の雇用を

生んでいる。）
自営業（起業含む）13%、農業 8%、地域おこし協力隊 4%、無職 12%
不明 14%

③ 空き家バンクを利用した移住（転入）者の状況（H18～R2 年度）
空き家バンク登録者は（世帯主）20～40 歳代で全体の約 60%を占めている。

3. 子育て支援事業

(1) 平成 30 年より開始
幼稚園・保育園・小学校・中学校の給食費無料化
高校生までの医療費も無料化
子育て支援拠点施設「花っこルーム」を市内 4 カ所に開設
（花っこルームは、小さなお子さんと保護者の方がいつでも気軽に利用できる室内公園のような場所である。）

(2) 平成 31 年度より開始
①市内保育園保育料と幼稚園授業料無料化
②子育て応援誕生祝い金を支給
第 1 子・2 子 10 万円（生後 4 か月後に）
第 3 子 50 万円（生後 4 か月後に 10 万円・1 歳時 20 万円・2 歳時 20 万円）
第 4 子 100 万円（生後 4 か月後に 10 万円・1 歳時 30 万円・2 歳時 30 万円・3 歳時 30 万円）に分割して支給している。
③市内全小中学校へタブレット端末機を整備している。

(3) 令和 2 年度より開始
① 妊産婦医療費の無料化
② 子どもの一時預かり施設の拡充（各保育園＋花っこルーム）
③ 子ども家庭総合支援拠点子育て世代包括支援センターを開設
（妊娠から出産・子育て期までワンストップで切れ目のない支援をおこなっている）

4. 移住者支援事業

(1) 移住者向け無償宅地整備事業
定住人口の増加を図り、地域を活性化させるため、真玉・都甲地域に移住者向けの無償宅地を整備している。
大分県豊後高田市で「土地代無料・先着順」マイホームの夢を叶えませんかと全国に発信している。
真玉住宅団地（全 35 区画）
都甲住宅団地（全 7 区画）旧小学校グランドを利用
（一区画当たり約 100 坪で先着順に受け付けている。）
2021 年 10 月現在、全 42 区画中残り 15 区画になっている。

(2) 田舎暮らし体験（お試し居住）

豊後高田市の魅力を知っていただくために半住半旅を体験してもらう体験プランである。

参加資格は豊後高田市外に住み、移住を考えている方

参加費用は、市が準備しているコテージの貸し切り料として

① 1週間コース(6泊7日)19,500円

② 2週間コース(13泊14日)32,000円

市が準備しているコテージの貸し切料(特別価格)

③ 農家民泊 1泊2日(2食付)1人3,800円

1家族2人以上2泊まで

(3) 移住者懇話会の開催

1月10日を豊後高田市移住の日として、前年に移住した方を対象に、交流と親睦を図ることを目的に毎年開催している。移住者からの意見等などを聞き市政に反映する目的でもある。

5. 情報発信事業

(1)2つの移住支援サイト

豊後高田市への ①「移住の流れ」サイト

②「空き家バンク利用登録」サイト

が準備されていてスムーズに移住希望者が説明を理解でき登録ができるようになっている。

(2)都市部で開催される移住・定住フェアへの参加

ふるさと回帰フェアは「移住」「地方暮らし」や「ふるさとへの回帰」を考えている方を対象としたイベントであり、全国約47都道府県、約400の自治体・NPOなどが移住相談コーナーやふるさとの特産品などのコーナーを設けているイベントで毎年参加して豊後高田市をアピールしている。

6. 起業支援事業

(1)起業チャレンジ若者支援事業

45歳以下の若者が、市内で新たに開業する場合、開業に必要な費用の一部を助成している。(上限50万円 補助率1/2)

(2)起業チャレンジウエルカム支援事業

移住者、移住予定者が、市内で新たに開業する場合、開業に必要費用の一部を助成している。(上限75万円 補助率1/2)

(3)移住者個人創業支援事業

県外から移住後1年以内に起業する場合、開業に必要な費用の一部を助成している。(上限100万円 補助率1/2)

7. 農業就農支援事業

新規就農者を1年から2年間サポートする研修制度

① 市が認定した研修受入農家のもとで営農技術者を習得(年間150日以上)

② 農業経営に必要な知識を座学で習得(月1～2回)

農地・資金・住宅等の準備もサポートしている。

実績としては、(H27～)30名の移住者が研修開始している。

その内R2 年までに研修を修了して、新規就農者として独立した人数は H29年度8名、H30年度6名、R1年度3名、R2年度4名で就農品目は、花き、放牧、有機野菜等をしている。

8. 教育支援事業

「学びの21世紀塾」の取組み

こどもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体を培うことを目指し、学校教育の基礎の上に始まった事業であり、平成14年から教育のまちづくりの一貫として、「学びの21世紀塾」を開講している。

平成14年に学校完全週休2日制が始まり、学力低下を心配する保護者や地域の声が高まってきた。しかし、少子高齢化が進む中、子どもたちが通えるような距離に塾やスポーツ施設はなく、また、経済的な理由で通わせることができないという意見もあり、時の市長の「子どもの教育に、地域性や経済的な理由によって差があってはならない。もしあるのであれば、その差を解消し、子どもたちの努力によって、夢が実現できるように教育環境を整えることが、私たち大人の行政の義務だ。」との考えから、公営の塾「学びの21世紀塾」が開設されている。

講座の種類は

① 土曜日講座 ②寺子屋放課後児童クラブ講座 ③放課後寺子屋講座

④ 水曜日講座 ⑤夏季・冬季特別講座 ⑥ステップアップ講座

⑦テレビ寺子屋講座

など用途にあった講座があり全て無料の市営塾である。

9. 所感

豊後高田市の人口は令和3年12月末現在22,294人高齢者率38.2%であり。高速道路インターは無く、すでにJRは廃線している。本市よりも条件の悪い市が「住みたい田舎」10年連続ベスト3に選ばれ、全国からも注目を浴びている理由は何処にあるのかを「わくわく」しながら豊後高田市に行政視察に行ってきた。

調査するうちに、無料とか100万円とか関心を引くフレーズが目や耳に飛び込んで来ました。一つ一つの施策の説明を受けているうちに、様々な支援事業は思い付きではなく、子育て中である市民の気持ち、移住者の気持ち、起業する方の気持ち、農業就農者の気持ち、子どもたちが勉強したい気持ちなどを住民に理解を求めながら市全体で移住・定住支援や子育て満足度日本一を目指していると感じた。

また、「都市から地方へと人の流れをかえる」「若者が安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境をつくる」を柱に、豊後高田市は、各担当課の垣根をこえた施策を実行している。財源に関しては、市の重点施策である子育て支援事業に、ふるさと納税寄付金を活用している。本市においても、ふるさと納税寄付金の活用の仕方を考え直し、子育て支援施策を見直し市内外の若者にも魅力のあるような施策を実施したまちづくりを目指すべきだと感じた。

最後に人口減少は市の最重点課題であることから「あったらいいな」と考えられることは「すべてやって行きたい」と説明担当職員の強いことばに感銘を受けた。

（参考に豊後高田市のふるさと納税寄付金額は 460,158,000 円である。）

2021 年 6 月現在

令和３年度　行政視察報告書

報告者　渡邉 堅次

豊後高田市　令和４年１月12日(水)

【調査事項　昭和の町づくりによる活性化について】

1. 豊後高田市商店街の概要

江戸時代から昭和 30 年代にかけては国東半島で最も栄えた町で大阪との貿易や宇佐参宮鉄道の終点でもあり、全盛期には300店舗を数え旧豊後高田市の商店街は市内の中心を流れる桂川によって二分され、西側に 6 商店街、東側に 2 商店街があり、それぞれが地域商業の核として栄えていた。しかしながら、近年の大型店の進出や過疎化による後継者不足、さらに加速する時代の潮流に乗り切れず、いずれの商店街も衰退の道をたどっていった。平成に入ると商店街の約 3 分の 2 はシャッターが下り「人通りよりも犬や猫の方が多い」といわれるほど寂れた状況となっていた。

そのような中、一人の商工会議所職員が商店業者に呼びかけ「既存商店街再生研究会議」を結成し、まちなみ実態調査を実施した結果、建物の 7 割が昭和 30 年代以前に建てられていて少しの手直しで「昭和の店」になることが分かり、中心商店街に昭和 30 年代の町並みを再現した。その後、お客様を呼び込む観光拠点が必要なことから大分県一の資産家野村家が昭和 10 年頃に米蔵として建てた旧高田農業倉庫を市が購入し、観光拠点施設となる「昭和ロマン蔵」として改修した。館内には昭和のおもちゃを展示し、軒先には昭和を代表するミゼットなど旧車も数台展示している。また、昭和の町誕生 20 周年記念としてボンネットバスを購入し市内周遊や様々なイベント等を開催している。

平成17年11月には駐車場整理や団体客の受け入れ等の新しい課題に対応するために「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を設立している。

平成19年5月には、昭和の町の活性化を中心とした「豊後高田市中心市街活性化基本計画」が国の認定を受け、大幅な施設の整備等を実施している。

現在は年間40万人のお客様が訪れ年間91億円の経済波及効果のある商店街になっている。

2.「昭和の町」の取組みの経緯

平成 4年度「豊後高田商業活性化構想」を策定

商工会議所が大手広告代理店に依頼して、再生プランを制作したが現実的ではなく、巨額の予算が必要なことから不採用

（構想自体が絵に描いた餅で無駄な予算を使ってしまっている。）

平成 5年度　この町にしかない個性探し、テーマ探し

中心市街地の個性を探しだすため、数年かけて全国の観光地　300件

を調査した。(うち 100 件を視察)

その結果、商店街が最も華やかで元気だった「昭和」を町の個性としてアピールできれば面白い町になることに気づく。

平成 12 年度　商店街の街並みと景観に関する調査事業の実施

商店街の建物の 7 割が昭和 30 年代以前に建設され、多くの店舗がパラペットや看板を撤去して少し修繕することにより「昭和の町」になることが分かった。

3.「昭和の町」の再生への取組み

昭和の町の 4 つの取組み

① 昭和の建築再生(昭和の街並み景観づくり)
アルミ製の建具を木製に改修するなど。(費用助成 2/3)

② 昭和の歴史再生(店に残るお宝を一店一宝として展示し、町や店の物語づくり)その店に代々伝わる道具等の珍しいお宝を展示する。(費用助成 1/2)

③ 昭和の商品再生(店自慢の昭和商品を一店一品として販売)

④ 昭和の商人再生(お客さんとのふれあい、おもてなしの心づくり)
お客さんと直接対話して、昭和時代のおもてなしをする。

4.「昭和の町」ご案内人

当初は、商工会議所や市の職員がガイドとなり、町のコンセプトや町の歴史を説明していたが、現在は自分の思い出や方言で心と心を交わる昭和商人がお迎えしている。

5.「昭和の町」の拠点施設「昭和ロマン蔵」の整備

平成 19 年 5 月に「豊後高田市中心市街地活性化基本計画」が国の認定を受けたことにより、基本計画(平成 19 年～平成 23 年)総事業費は約 12 億 7 千万円で昭和ロマン蔵整備関連総事業費は 117,726 千円となっている。

6.「豊後高田市観光まちづくり株式会社」の設立

平成 17 年 11」月には「昭和の町」を観光拠点として確立させる施設を推進するとともに、周辺地域との連携を図り、交流人口及び観光消費額の増加をめざし観光事業の推進に寄与するため「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を設立している。

資本金		95,000,000 円	
豊後高田市		70,000,000 円	(74%)
豊後高田市商工会議所		5,000,000 円	(5%)
金融機関	(5 社)	20,000,000 円	(21%)

役員　佐々木敏夫（市長）　　従業員　　　　31 人
案内人　　　　5 人　　　子会社・関連事務所 7 人

【主要業務内容】

① 昭和の町の振興ー拠点施設・拠点商店の運営及び整備補助
② 昭和ロマン蔵の運営ー南蔵飲食施設・案内所の運営、夢博物館・チームラボギャラリー・夢町三丁目館の営業促進及び発券事務所の提携、宿泊施設ウィラフロレスタ、海門温泉、駐車場等運営
③ 広域観光振興
④ 農・商・工連携
⑤ 着地型観光商品の企画・運営
⑥ 市内の観光資源を活用した旅行商品の企画・運営
⑦ 営特定発展可能なまちづくり及び組織の強化

7. 所感

豊後高田市は、どこの自治体も同じように最悪な状態の商店街をなんとかしようと国や県からの補助金を使って豊後高田市商店街活性化構想計画書作成のために多額の予算で大手広告代理店に計画書を策定させていた。

しかし、その計画書は実現不可能な構想であることに気づき,自分たちの町は自分たちの考えで創ると商工会議所の一人の職員が豊後高田市商業まちづくり委員会を設置し、平成 5 年から 9 年の 4 年間を費やして徹底した議論をしたことから始まっている。その結果「昭和の町」構想をまとめ、市に協力を要請すると、時の市長に反対された。その後市長が変わり「昭和の町」構想は採択されたことにより、平成 13 年度に豊後高田「昭和の町」はオープンしている。「昭和の町」がオープンしてからは、来訪客が年々増加し全国の自治体も行政視察に来るようになり、マスコミからも注目を浴びている。また、フイルムコミッションを設立したことから世界からテレビや映画のロケ地として注目を浴びている。まさに豊後高田市商店街周辺は、そのまま映画村になった感じである。私は、引田地区の讃州井筒屋敷を行政が購入後の合併時、まだ一市民の時に新聞で豊後高田「昭和の町」の記事を見てすぐに豊後高田市に訪れ、何か参考になることはないかと取材したことがある。その後何回か節目に訪れているが、大きく変化したのは「豊後高田市観光まちづくり株式会社」が設立されたことだ。民間的な手法を活用しながら、昭和の町のマネージメントを行い、市内全域の観光振興を担っている。豊後高田市に再度訪れる機会があれば「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を詳しく調査したいと考えている。

令和３年度　行政視察報告書

報告者　渡邉堅次

佐賀県武雄市　令和４年１月13日(木)

【調査事項　ICT 利活用教育について】

１．.武雄市 ICT教育の概要

武雄市は 2010 年 12 月に全国に先駆けて学校現場への iPad の整備を行っている。現在ではすべての小中学校において児童生徒が１人１台のタブレットを所有し、2020 年に端末の更新を行っている。日経 BP 社による、全国の小中学校での情報化進展度を比較する「全国市区町村公立学校情報化ランキング 2020」において、武雄市の小学校が全国１位、中学校が全国２位になっている。

その背景には 2014 年度、小学１年生にプログラミング教育を開始し、2016 年度は Popper を活用したプログラミング教育、2020 年度は、オンライン授業の環境整備を実践するなど、最先端の教育で日本の ICT 教育をリードしてきている。これからの学校教育は子どもたちの多様性をさらに伸ばし、誰一人取り残さない取り組みが必要で、公正に個別最適化された学びの推進には ICT 教育は大きな力を発揮し、災害・コロナウイルス対策等で、休校になった場合や何らかの理由で学校に登校できない子どもたちに対し「学びを止めない」ための
環境づくりを目指している。

２．.武雄市が目指す教育

(1)武雄市教育大綱は「組む」(R1～R4)

「未来を担う全ての子どもを主人公に」という理念のもと

1. 地域社会と人づくり
2. 子どもにやさしいまちづくり
3. 夢の実現と生き抜く力
4. 健康で充実した生活

以上４つを指針としている。

(2)これまでの「日本型学校教育」

学校が学習指導のみならず、生徒指導面でも主要な役割を担い、様々な場面を通じて、子どもたちの状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子どもたち知・徳・体を一体で育つ教育とされていた。そのようなことから、全ての子どもたちに一定水準の教育を保障する全人教育という面などについては諸外国から高く評価されてきた。しかし、経済格差や教育機会の差を背景にした学力差があり、正解(知識)の暗記の比重が大きくなり、自ら考え抜く力が不十分になっていた。「みんなと同じように」を過度に要求するあまり「同調圧力」を感じる子どもが増加してきた。また、学校及び教師が担うべき業務の範囲が拡大していることから子どもたちの多

様な化に対応できなくなっているなど様々な課題が浮き上がってきている。

(3)これからの「日本型学校教育」

社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0」の時代、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」に突入している今、社会全体のデジタル化・オンライン化などデジタルトランスフォーメーションの加速が必要とされている。そんな今、「令和の日本型学校教育」の姿として、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現が求められている。

3. 武雄市のICT利活用教育

ICTの特徴を生かした授業計画

一般的な授業場面では、振り返り理解度の確認の部分や課題の確認、学習の終点化の部分で、電子黒板を使って視覚的にとらえさせ分かりやすく説明したり、学習者用語端末を使って、子どもたちの考えを支援したりしてきた。しかし、これからは教師の役割が、それまでの学習内容を教える指導者から生徒自らの学びを助ける「ファシリテーター」に変わっていかなければならない。

4. オンライン授業

令和2年3月新型コロナ感染症対策のため、全国の学校が一斉に休校になったがその時点では、全児童に1人1台の端末はあったが学校外ではオフラインのため活用することはできなかった。その後自宅にインターネット環境がない児童生徒に対応するためモバイルルーターを購入し、休校になったり学校に登校できなくなったときでもオンラインを活用することで学びを止めずにすむようになっている。

5. 職員の研修

各学校でICT推進教員対象に、研修を市教委主催で行ったり、依頼があれば指導主事が出向いて研修を行っている。また、数校を指定し研修をしている。

将来は専門の指導職員を導入して教職員の負担の軽減をする方針である。

6. 所感

武雄市のICT教育は、2010年のiPadが販売されたときに、いち早くこれは教育を変えるデバイスだと気づき「まだよくわからないの」に予算を付け「まだよくわからないもので、それまでの教育とは違うことをやってみようと」いう挑戦する気持ちが、教育を変えようとするエネルギーになっていると感じました。これからの目標は「持続可能な社会の創り手となる子どもたちを育むこと」そのためには、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することが必要で、その実現のためには、教師の役割は「指導員から」ファシリテーター」へ変わって行く必要があり、授業も変わっていかなくてはならない。そのためにはICTの利活用は不可欠であることの確認ができた視察であった。最後に説明職員の方が「いつま

で学校があるか分からない。これからの教育は成績を上げるだけでなく、生きて行く力を養うことが必要である。」のことばに共感した。

【調査事項　フェイスブックを活用した情報発信】

1. 佐賀県武雄市の概要

武雄市は多くの観光資源を有し、交通アクセスも良好であるものの「九州の地方都市の一つ」というイメージしかなかった。しかし、2006 年に 36 歳で当時の全国最年少市長となった樋渡啓祐氏のユニークな取り組みにより、大幅な知名度アップに成功している。

具体的には、「ドラマロケ誘致をきっかけに設置された「佐賀のがばいばあちゃん課」や鳥獣被害対策と商品開発を行う「イノシシ課」や市内の男女の仲を取り持つ縁結び事業を実施する「お結び課」などユニークな部署を設置している。また、職務中のインターネット利用を制限する自治体も多いなか、職員全員に簡易ブログ「ツイッター」のアカウントを習得させ、積極的に「つぶやき」を推進するなど、先進的な取り組みを実施している。

2. フェイスブック移行の目的と成果

ホームページからフェイスブック移行の目的は、市の活動や施策、災害発生時などに素早い情報発信ができ行政の透明性の確保、また職員のモチベーションアップなどである。また、市民との双方向のコミュニケーションを目指し、市民目線で問い合わせや要望にきめ細かく対応する利用を重視している。その対応は、フェイスブック・シティ課の職員によって毎日コンスタントに投稿され情報には速報性があり、また、投稿の内容も、毎日の天気から始まり、イベントの案内、市内の名店を紹介に至るまで幅広く、市民以外の人に見ていだき楽しんでもらえるように様々な工夫を凝らしている。

このような取り組みの結果は、従来は月間 5 万回程度であった市のホームページの回覧数が、フェイスブック完全移行後は月間 300 万回前後に大幅に増加している。

3. 所感

武雄市のフェイスブックなどの SNS を積極的に活用し、迅速な情報発信や住民との双方向コミュニケーションなどの取り組みは人口減少や産業空洞化などで閉塞感が漂いがちな地方において、新たな可能性を指し示す事業だと感じた。